

平成21年経済センサス－基礎調査の実施について

経済センサスの「センサス」とは、「全数調査」の訳語であり、すべての対象をもれなく調査することを意味します。経済センサスは、総務省が主体となり全国のすべての事業所及び企業を対象として実施します。

1 調査の目的

平成21年経済センサス－基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事業所及び企業の母集団情報を整備することを目的としています。

経済センサスは、平成21年に、事業所・企業の産業や規模などの基本的構造を整備するための「経済センサス－基礎調査」を実施し、平成24年2月に、事業所・企業の活動状況を明らかにするための「経済センサス－活動調査」を実施する予定です。

2 調査の時期

平成21年7月1日現在で実施します。

3 調査の対象

全国のすべての事業所及び企業を対象に行います。

4 調査の種類

調査は、次の2種類に分けて行います。

【甲調査】……個人経営の農・林・漁業に属する事業所（農林漁家）などの、一部の事業所を除く、すべての民営事業所を調査します。

【乙調査】……国及び地方公共団体の事業所を調査します。

5 調査の方法

【甲調査】

- ・調査員による調査……調査員が調査対象事業所を訪問して調査票を配付し、事業所の事業主又は事業主に代わる方に記入していただき、記入済みの調査票を調査員が回収します。

- ・市町村による調査
- ・都道府県による調査
- ・総務省による調査

）市町村、都道府県又は総務省が調査対象事業所へ郵送により調査票を配付し、事業所の事業主又は事業主に代わる方に記入していただき、記入済みの調査票を郵送又はインターネットで回収します。

※調査は、本社等でまとめて回答していただきます。

企業に属するすべての支所等の情報を正確に把握するため、調査は企業等を単位として行います。支所等の事業内容や従業者数などについても本社等において記入していただきます。

【乙調査】

乙調査は、国、地方公共団体が、国・地方公共団体の事業所に調査票を送付し、各事業所（機関）の長に記入していただき、Eメール等により回収します。



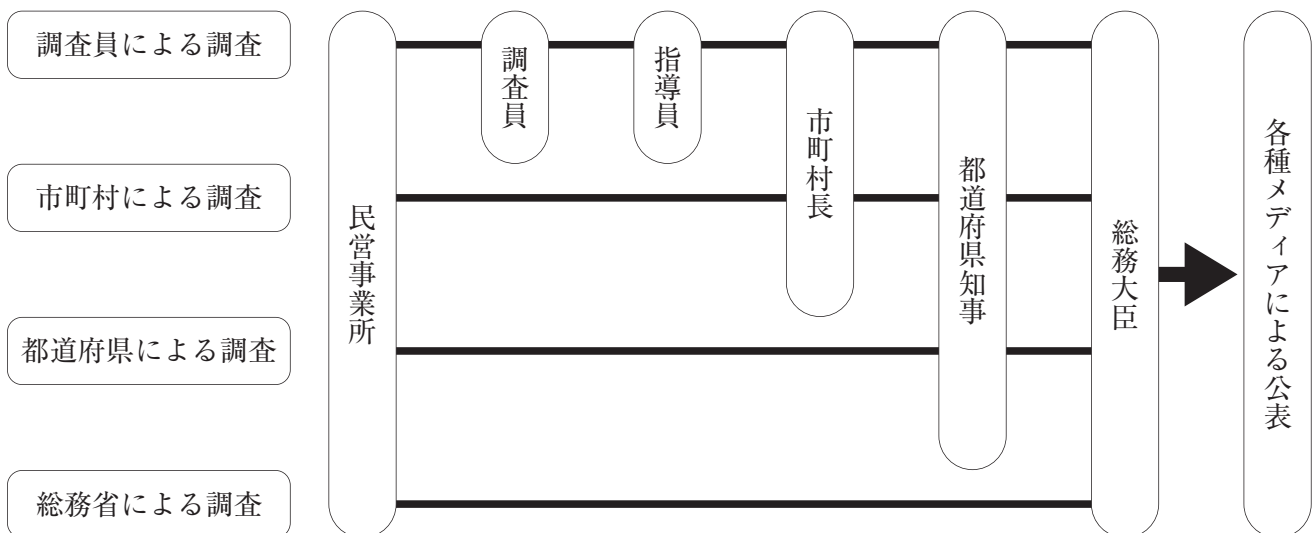
6 (1)甲調査の調査項目

- (1)名称及び電話番号
- (2)所在地
- (3)事業所の従業者数
- (4)事業所の事業の種類・業態
- (5)事業所の開設時期
- (6)経営組織
- (7)資本金等の額及び外国資本比率
- (8)決算月
- (9)持株会社か否か
- (10)親会社の有無等，子会社の有無等
- (11)法人全体の常用雇用者数
- (12)法人全体の主な事業の種類
- (13)支所等の有無等

(2)乙調査の調査項目

- (1)名称及び電話番号
- (2)所在地
- (3)職員数
- (4)事業の種類
- (5)事業の委託先の名称，電話番号及び所在地

7 甲調査の流れ



8 調査結果の公表

①速報集計

基本的な集計結果について、平成22年6月末日までに公表します。

②確報集計

・事業所に関する集計

平成22年11月末日までに公表します。

・企業に関する集計

親会社と子会社の名寄せ前の結果を平成22年11月末日までに、親会社と子会社の名寄せ後の結果を平成23年3月末日までに公表します。

9 調査結果からわかること

「平成21年経済センサス－基礎調査」の結果からは、産業分類別に見た事業所数・従業者数や、事業所数と従業者数の地域分布、従業上の地位別（常用雇用者、臨時雇用者など）に見た従業者数などがわかります。

また、「平成21年経済センサス－基礎調査」は、平成18年まで行われていた「事業所・企業統計調査」の役割も引き継ぎ、事業所の基本的構造を把握する上で欠かせない役割を果たす調査として、各種行政施策に利用されるだけでなく、企業経営や学術研究の資料としても幅広く利用されることとなります。

各種法令に基づく利用

○地方消費税の精算及び市町村への交付の際の基礎資料 など

国の行政施策への利用

○経済、環境、雇用、中小企業、男女共同参画などの施策実施の基礎資料

○国民経済計算の推計への利用 など

地方公共団体の行政施策への利用

○地下鉄やバス路線の整備や防災対策の基礎資料

○電機・ガス・水道などの各種エネルギー供給に係る施策の基礎資料

○通信設備の整備、都市の再開発計画などの基礎資料 など



平成20年の茨城県消費者物価指数について

茨城県企画部統計課 物価家計グループ 塚田 庄平

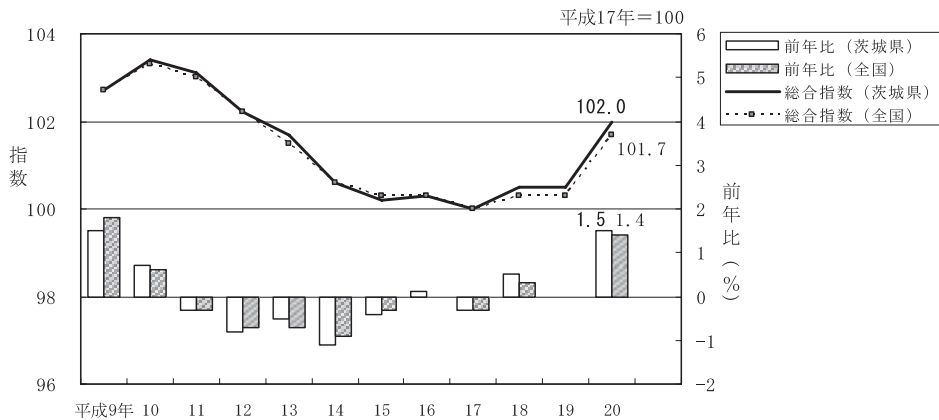
～総合指数は前年に比べ1.5%上昇，月別では年間を通じてプラス推移～

【調査結果の概要】

平成20年の茨城県消費者物価指数（県平均）は，総合で102.0（平成17年=100）となり，前年比は1.5%の上昇となりました。これは，原油や穀物の価格高騰により，石油製品や食料品などが値上がりしたことによるものです。（*石油製品…プロパンガス，灯油，ガソリン。）

前年比1.5%上昇は，消費税率引き上げなどで1.5%上昇した平成9年以来，11年ぶりの上げ幅となりました。

図1 消費者物価指数の年別推移

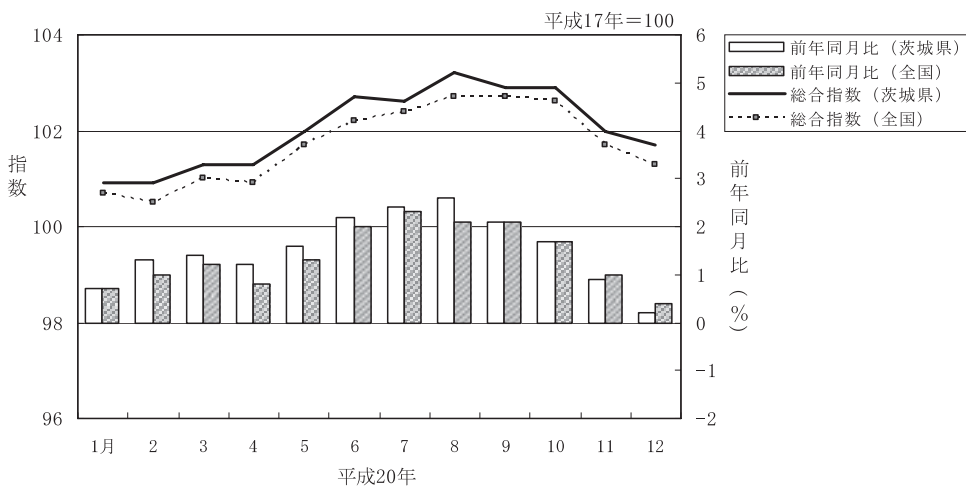


【調査結果の月別推移】

平成20年の総合指数を月別の動きで見ると，年間を通じて前年同月比プラスで推移しました。

平成19年秋頃から石油製品や食料品などの価格上昇が続き，20年8月の総合指数は16年8ヶ月ぶりとなる前年同月比2.6%上昇を記録しました。9月以降，石油製品が値下がりにしたため，上昇幅は8月をピークに4ヶ月連続で縮小しました。

図2 消費者物価指数の月別推移



【品目別価格指数の動き】

◆ガソリンや食料品など生活必需品が大きく上昇，パソコンや薄型テレビなど耐久消費財は下落

○エネルギー

原油価格高騰により，ガソリンや灯油などが上昇しました。

エネルギー品目	前年比 (%)
灯油	30.9
ガソリン	12.8
プロパンガス	9.1
電気代	4.5
都市ガス代	1.6

○耐久消費財

技術革新や性能向上などにより，パソコンやテレビなどが下落しました。

主な耐久消費財	前年比 (%)
ノート型パソコン	▲ 37.7
カメラ	▲ 29.5
電気冷蔵庫	▲ 18.0
薄型テレビ	▲ 11.7
ルームエアコン	▲ 5.4

○食料

小麦など原材料価格高騰により，パンやめん類が上昇したほか，飼料価格高騰により，肉類や卵も上昇。食料品に幅広く値上げや減量の動きがみられました。

主な食料品	前年比 (%)
スパゲッティ	20.9
即席めん	20.3
チーズ	19.9
輸入牛肉	17.0
鶏肉	16.5
チョコレート	14.9
食用油	14.6
鶏卵	7.5
食パン	6.7

参考1 商品のこの1年における上昇・下落の状況

上 昇			下 落		
品 目	前年比 (%)		品 目	前年比 (%)	
1 DVDソフト	31.5	1	ノート型パソコン	▲ 37.7	
2 うなぎかば焼き	31.3	2	さくらんぼ	▲ 33.9	
3 電気カーペット	31.1	3	カーテン	▲ 33.0	
4 灯油	30.9	4	カメラ	▲ 29.5	
5 干ししいたけ	23.9	5	DVDレコーダー	▲ 24.3	
6 婦人Tシャツ (長袖)	21.8	6	全自動洗濯機	▲ 24.0	
7 スパゲッティ	20.9	7	子供Tシャツ (半袖)	▲ 23.8	

参考2 サービスのこの1年における上昇・下落の状況

上 昇			下 落		
品 目	前年比 (%)		品 目	前年比 (%)	
1 専門学校授業料	17.9	1	自動車保険料 (自賠責)	▲ 19.8	
2 外国パック旅行	10.5	2	駐車料金	▲ 8.4	
3 出産入院料 (国立)	8.7	3	カラオケルーム使用料	▲ 3.1	
4 お子様ランチ	7.1	4	牛どん	▲ 2.6	
5 航空運賃	7.0	5	粗大ごみ処理手数料	▲ 2.4	
6 テニスコート使用料	6.8	6	腕時計修理代	▲ 1.9	
7 出産入院料 (公立)	6.0	7	大工手間代	▲ 1.8	